

令和 6 年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
近畿経済産業局	<p>○発災直後より管内で被災可能性のある府県（福井県）と連絡を密にし、状況に応じて対応出来るよう準備。石川県の被災市町に職員を派遣。</p> <p>○今後復興フェーズのパッケージ支援に係る対応として、対象府県に職員を派遣し、商工会、商工会議所等とも連携しつつ、なりわい補助金等の説明会や申請支援等の対応を手厚く行って参る所存。</p>	<p>○1月2日以降、経済産業省、経済産業局及び産業保安監督部の職員を、石川県庁及び被災自治体等へ派遣。</p> <p>○エネPT（電気・ガス・燃料）、物資PTを中心に、初動期においてはプッシュ型支援で物資提供その他を行った。現在はプル型に移行し、復興に向けたパッケージ支援（中小企業施策等）を検討中。これに伴い被災中小企業・小規模事業者等支援本部を立ち上げた。</p> <p>○生業（なりわい）の再建について、現場の声を聞かせていただき、被災した建物や設備の復旧に活用いただける「なりわい補助金」等の最終調整中。加えて、小規模事業者の販路再開に向けては、予備費の決定を待たず、今週 2 5 日に「小規模事業者持続化補助金」の公募を開始。</p>
近畿中国森林管理局	<p>○1月1日に近畿中国森林管理局災害対策本部を設置。</p> <p>○1月2日にヘリによる上空からの調査を実施。</p> <p>○被災地にMAFF-SAT（農林水産省サポートアドバイザーチーム・山地災害緊急支援チーム）として職員を被災地現地調査等のため派遣（1月29日時点、延べ36名派遣済み）。</p> <p>○管内各署等から、支援物資（飲料水、ブルーシート、土嚢袋等）を石川県庁に提供。</p>	<p>○林野庁の職員を被災地にMAFF-SAT（農林水産省サポートアドバイザーチーム）として現地対策本部へ派遣。1月29日時点、延べ122名派遣済み。</p> <p>○能登半島地震山地災害緊急支援チームにより、避難所周辺等の緊要度の高い森林及び治山施設の緊急点検を実施し、次期降雨による災害の危険性の高い地区について、応急対策を行うとともに災害復旧等事業の申請を実施中。また、この他の道路等インフラ周辺の山腹崩壊地の点検を実施中。</p>

令和 6 年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
近畿地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ○広域被災状況調査支援（防災ヘリ、Car-SAT（移動型衛星通信設備）） ○被災状況調査支援（河川、道路、砂防、港湾、応急危険度判定） ○高度技術指導支援（上水） ○給水支援（給水機能付き散水車） ○現地支援（災害対策本部車） ○電源支援（照明車による電源確保） 	<ul style="list-style-type: none"> ○広域被災状況調査（防災ヘリ、Car-SAT（移動型衛星通信設備）） ○被災状況調査（河川、道路、砂防、港湾、応急危険度判定） ○応急対策（道路啓開・照明） ○高度技術指導（河川・砂防・上水・下水・空港・住宅・都市・鉄道） ○給水支援（給水機能付き散水車） ○電源支援（照明車による電源確保） 等 <p>本省の支援内容は詳しくは以下URLをご参照下さい (https://www.mlit.go.jp/saigai/saigai_240101.html)</p>
近畿農政局	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地にMAFF-SAT（農林水産省サポートアドバイスチーム）として職員を被災地現地調査、災害復旧支援、災害応急用ポンプ車輸送等のため派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○「食料・物資支援チーム」を設置。 ○被災地の要望を踏まえ、業界団体を通じた調達要請の結果、パン、パックごはん、即席めん及び粉ミルクについて、食品企業から輸送拠点へ発送。 ○被災地にMAFF-SAT（農林水産省サポートアドバイスチーム）として職員を現地対策本部へ派遣。

令和 6 年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
近畿財務局和歌山財務事務所	○本省庁から示された方針に従い、当所としても支援を実施していく所存。	○関係機関と連携の上、金融機関へ対応要請（※）等、各種施策を実施。 ○財務省として、内閣府を中心に行われている物資支援や国による今後の復旧・復興対応に係る予算措置を行っている。その他の支援についても、現在政府として検討を進めており、当省としてもその方針に沿って対応していく。 （※）令和6年能登半島地震にかかる災害等に対する金融上の措置について（1月2日）
和歌山地方気象台	○自治体、政府の現地災害対策本部等を支援するために構成している、気象庁防災対応支援チーム（JETT）の一員として、気象庁、大阪管区気象台の指示の下、現地へ職員を派遣する体制をとっている。	○観測網の復旧・維持 地震により地震や気象、潮位に関する観測施設に障害が発生したことから気象庁機動調査班（JMA-MOT）として職員を派遣し、観測施設的环境などについて現地調査を実施。また港湾局と連携し、機動型津波観測施設の設置など、観測網の復旧・維持に努め、適宜的確に防災気象情報を発表している。 ○自治体、政府の現地災害対策本部等の支援 気象庁防災対応支援チーム（JETT）として自治体の災害対策本部や政府の現地災害対策本部等に職員を派遣。地震活動の状況や気象の見通しなどの解説し、各機関の防災対応を支援している。 ○令和6年能登半島地震に関するポータルサイトの開設 気象庁ホームページ上に地震活動状況や被災地の詳細な気象情報を掲載したポータルサイトを開設。被災地の住民や広く国民に対し、できるだけ分かりやすく、きめ細かな情報の提供に努めている。

令和 6 年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
和歌山海上保安部	/	<ul style="list-style-type: none"> ○捜索・救助活動、航空機による急患搬送 ○測量船による港内調査 ○巡視船艇・航空機による物資輸送及び巡視船艇による支援者等の搬送 ○巡視船による給水車への給水活動等
近畿厚生局	<ul style="list-style-type: none"> ○政府（厚生労働省）現地対策本部チームへの職員の派遣（石川県庁）。主に現地対策本部のうち、「生活支援チーム」の業務支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について、厚生労働省 HP で随時更新の上、公表。 ○厚生労働省危機管理チームを設置し、医療・健康・社会福祉・物資・雇用・労働に関する情報収集、支援、調整、特例措置等を実施。 ○現地対策本部チーム及び感染症対応チームを設置して職員を派遣。
近畿運輸局	<ul style="list-style-type: none"> ○地方運輸局から職員を派遣し、物流・人流に関する情報収集、調査・調整 ○今後年度末に向けて被災車両の抹消手続きの増加が見込まれるため業務支援を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○本省から職員を派遣し、物流・人流に関する情報収集、調査・調整 ○石川県、富山県、及び新潟県の一部の地域に使用の本拠の位置を有する車両について、継続検査（車検）の有効期限の伸長

令和 6 年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
近畿総合通信局	<p>○総務省本省の支援のうち、被災地への職員の派遣、総務省災害対策用移動通信機器等の貸与、総務省移動電源車の貸与、電波法に基づく臨機の措置を実施。</p>	<p>○令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について、総務省HPで随時更新の上、公表。</p> <p>○被災地への総務省職員の派遣、人的支援（総括支援チームの派遣、カウンターパート方式による支援チームの派遣）、総務省災害対策用移動通信機器等の貸与、総務省移動電源車の貸与、電波法に基づく臨機の措置、被災者に対する地方税の減免措置、財政支援（特別交付税の一部を繰り上げ交付）等を実施。</p>
和歌山労働局	<p>○令和 6 年 2 月 13 日から 3 月 29 日にかけて、石川労働局及び石川県内のハローワークに業務支援要員として職員を派遣する体制を構築。</p>	<p>○震災後より本省職員の被災地派遣に加え、被災地支援・特例措置として、労働者及び事業主等に対して、未払賃金立替払に必要な書類の簡略化、メンタルヘルス及び健康相談ダイヤルの設置、学生等震災特別相談窓口の設置、雇用保険給付の条件緩和措置や雇用調整助成金に係る初回の計画届の事後提出を可とする特例措置などを実施している。</p>
陸上自衛隊第37普通科連隊	<p>○ 人命救助活動 （孤立地域からの避難民輸送、誘導）</p> <p>○ 輸送支援活動（物資集積地での物資の仕分け、先端地域への輸送）</p> <p>○ 給食支援活動（炊き出し）</p> <p>○ その他（ニーズ把握活動等）</p>	<p>○ 人命救助活動</p> <p>○ 道路啓開活動</p> <p>○ 輸送支援活動</p> <p>○ 給水支援活動</p> <p>○ 給食支援活動</p> <p>○ 入浴支援活動</p> <p>○ 衛生支援活動</p> <p>○ 航空偵察活動</p>

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
公益財団法人和歌山県消防協会	○1月26日開催の理事会において、各役員に募金等の積極的な支援について呼びかけを実施	
和歌山県消防長会	○和歌山県消防長会会員の所属する各消防本部において、緊急消防援助隊和歌山県大隊として活動を実施し、必要資機材等の支援を実施	
西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社		<p>○会社からの義援金（社金） 被災地支援として、3億7000万円（石川県に3億円、富山県に5,000万円、新潟県2,000万円）の義援金を拠出。</p> <p>○会社からの義援金（私金） 会社、グループ会社内の社員から有志で義援金を集め、一括して被災地に寄付（募集期日2月末）。</p> <p>○WESTERポイントの義援金の仕組み（お客様向け） 令和6年能登半島地震災害義援金受付を開始しました</p>

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
西日本電信電話株式会社和歌山支店	<p>和歌山支店として、31名で被災地対応を実施（1/29現在）</p> <p>○主な被災地対応</p> <p>①停電によるNTT通信ビルの電源救済のため、移動電源車の配備 （1/2より、1班2名体制で継続実施）10名</p> <p>②ポータブル衛星/衛星携帯電話の配備 （1/4～19まで1班4名体制、1/25～1/31 1班3名体制）19名</p> <p>③故障多発のため、修理者の派遣 （1/10～27まで1班2名体制で実施） 2名</p>	<p>○西日本電信電話株式会社として、800名で被災地対応（後方支援含む）を実施</p> <p>内訳 各支店災害対策本部：280名 協力会社：150名 グループ会社：120名 後方支援：250名</p> <p>○主な被災地対応</p> <p>①停電によるNTT通信ビルの電源救済のため、移動電源車の配備</p> <p>②ポータブル衛星/衛星携帯電話の配備</p> <p>③故障多発のため、修理者の派遣</p> <p>④災害時用公衆電話（特設公衆電話）の提供</p> <p>⑤災害用伝言ダイヤル（171）の提供</p> <p>⑥災害用伝言版（web171）の提供</p> <p>⑦Wi-Fiサービスの接続制限解除</p> <p>⑧公衆電話の無料化</p> <p>⑨被災されたお客様の基本料金減免</p>

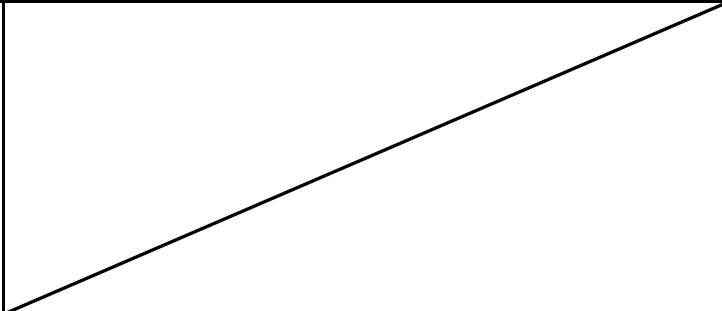
令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
日本銀行大阪支店		<p>○金沢支店、新潟支店が財務局・財務事務所（新潟財務事務所、富山財務事務所、北陸財務局、福井財務事務所）と連名で被災地域（福井県、石川県、富山県、新潟県）の関係金融機関等に対して各種施策を実施。</p> <p>①預金証書や通帳を紛失した場合でも、預金者であることを確認して、払戻しに応じること。</p> <p>②届出の印鑑のない場合には、拇印にて応じること。</p> <p>③事情によっては、定期預金、定期積金の期限前の払戻しに応じること。また、これを担保とする貸付にも応じること。</p> <p>④損傷した紙幣や貨幣の引換えに応じること。</p> <p>⑤国債を紛失した場合の相談に応じること ほか</p>

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
日本赤十字社和歌山県支部	<p>○常備救護班の派遣 派遣班数：4班 派遣延べ人数：34名 【内訳】・医師：4名 ・看護師：16名 ・薬剤師：4名 ・主 事：9名 ・ボランティア：1名</p> <p>○日赤災害医療コーディネートチームの派遣 派遣班数：2班 派遣延べ人数：8名 【内訳】・医 師：2名 ・看護師：2名 ・主 事：4名</p>	<p>○常備救護班、日赤災害医療コーディネートチーム及び赤十字ボランティアの派遣 ○救援物資の配布 ○義援金の受付</p>
西日本高速道路株式会社関西支社	○トイレカーの派遣：4台	<p>○本社：関西支社と合同でトイレカー派遣実施（内容は左記と同様） ○NEXCO中日本：トイレカー派遣（39台） ○NEXCO東日本：トイレカー派遣（4台）</p>

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
<p>関西電力送配電株式会社和歌山本部</p>	<p>○北陸電力送配電管内での供給支障に対する復旧応援 ○1月12日より派遣開始 派遣人員：弊社直営 延べ15名 協力会社 延べ7名</p>	<p>北陸送配電管内での供給支障に対する復旧応援のため、1月2日に支援総本部を設置し、北陸電力送配電株式会社の要請を受け、1月2日以降、応援派遣を実施。（1月24日現在） ○応援先：北陸電力送配電管内の被災エリア ○作業内容：・高圧発電機車・低圧発電機車による避難所等への応急送電 ・倒壊・折損柱の建替 ・設備改修（断線修理、腕金取替え）等 ○派遣人員：弊社直営 延べ380名 協力会社 延べ287名 ○その他：・ポータブル発電機118台の提供 ・タンクローリー派遣による燃料補給 ・作業班への後方支援 （資材・燃料・食料手配、宿泊場所調整、移動用バス手配、工事車両用駐車スペース調整等）</p>
<p>南海電気鉄道株式会社</p>	<p>○南海電気鉄道株式会社として、以下の支援を実施 ・令和6年能登半島地震義援金 【寄付金額】 1,000万円 【相手方】 日本赤十字社「令和6年能登半島地震災害義援金」</p>	

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
一般社団法人和歌山県医師会	<p>○日本医師会からの要請のもと、JMAT和歌山の編成・派遣準備</p> <p>○日本医師会からの協力依頼により、被災地の医療支援のため、郡市医師会及び会員へ支援金の協力依頼</p>	<p>○日本医師会災害医療チーム（JMAT）の派遣及び被災地支援</p> <p>○被災地の医療支援のため、全国の医師会、会員へ支援金の協力依頼</p>
公益社団法人和歌山県看護協会	<p>○日本看護協会からの災害支援ナース派遣依頼、決定通知を受けて、施設と調整を行い派遣</p> <p>※施設長・本人宛への依頼文送付、物品の確認及び貸出、賠償保険等の説明、宿泊施設・活動場所の説明</p> <p>1月18日～ 活動3泊4日（前後泊で5泊6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1派 2名 輪島高校 ・第2派 2名 輪島高校 ・第3派 4名 いしかわ総合スポーツセンター ・第4派 2名 いしかわ総合スポーツセンター ・第5派 2名 いしかわ総合スポーツセンター ・第6派 2名 いしかわ総合スポーツセンター <p>第1派から第6派まで計14名を派遣</p>	<p>○石川県看護協会への日本看護協会職員の応援派遣</p> <p>① 1.5次避難所を中心に勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ナースへのオリエンテーション ・災害支援ナースの活動報告書のデータ化 ・支援看護職の勤務状態を報告するための日報の作成とその業務マニュアルの作成 ・1.5次避難所および産業展示館2号館の準備やマニュアル素案を作成 <p>② 石川県看護協会内ナースセンターに席を借りて勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ総合スポーツセンターの勤務者住所録の作成（紙情報のデータ化） ・災害支援活動報告書の作成（紙情報のデータ化） ・訪問看護ステーションの被災状況アンケートの結果の集計 など <p>③派遣先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 医療機関、15か所避難所、2か所1.5次避難所

令和6年能登半島地震における被災地支援状況等（防災会議構成機関等の取組）

構成機関名	構成機関の主な支援概要	本省や本社等の主な支援概要
公益社団法人和歌山県栄養士会	○日本栄養士会からの派遣要請により、2月に2回にわたりJDA-DATリーダーが和歌山県チームとして支援に入る予定。 第1回：2月2日～2月5日（JDA-DATリーダー2名、和歌山県栄養士会会長） 第2回：2月9日～2月13日（JDA-DATリーダー3名）	○1月2日より日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）の先遣隊が現地に入り栄養・食生活支援活動を行っている。
弁護士（松原委員）	○和歌山弁護士会から被災地弁護士会に対して、義援金を送金	○近畿弁護士連合会は、被災地弁護士会の需要を踏まえた電話相談等の支援を行う予定（調整中）